

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
 コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田中 克佳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 中島 健二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 福

TEL 092-751-4429

(百万円未満,小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	5,701	5.7	395	△61.7	231	△58.2
19年9月中間期	5,392	9.8	1,033	21.1	553	△13.7

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月中間期	8.48	—	—	—
19年9月中間期	20.29	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	
20年9月中間期	424,589	18,555	18,555	4.3	681.29	8.58				
20年3月期	420,289	19,625	19,625	4.6	720.14	9.10				

(参考) 自己資本 20年9月中間期 18,555百万円 20年3月期 19,625百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。尚、平成20年9月中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,000	0.1	750	△4.4	450	44.6	16.52	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(2)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	27,371,605 株	20年3月期	27,371,605 株
②期末自己株式数	20年9月中間期	135,187 株	20年3月期	120,083 株
③期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	27,246,553 株	19年9月中間期	27,262,559 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成していません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加や国債等債券売却益による
その他業務収益の増加等を主因に前年同期比3億9百万円増加し57億1百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の増加や不良債権処理額の増加を主因に前年同期比9億46百万円増加し53
億5百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比6億38百万円減少の3億95百万円となり、中間純利益は2億31百万円
となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当中間期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比57億8百万円増加
の3,999億48百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比22億79百万円減少の3,048億
61百万円となりました。

資産につきましては、コールローンや有価証券等の増加により、前事業年度末比43億円増加の4,245億89
百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により前事業年度末比53億69百万円増加の4,060億
33百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により前事業年度末比10億70百万円減少の
185億55百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期につきましては、一般貸倒引当金の繰入を含む総与信費用が当初予想を上回る見通し
となること等から、平成20年5月15日公表の業績予想を修正し、経常収益110億円(20年5月公表値108億円)、
経常利益7億50百万円(同10億円)、当期純利益4億50百万円(同6億円)の業績を見込んでおります。

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

11ページ【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】に記載しております。

5.【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,262	29,282
コールローン	16,000	—
買入金銭債権	1	35
商品有価証券	129	154
有価証券	83,556	72,689
貸出金	304,861	307,140
外国為替	89	73
その他資産	1,058	1,021
有形固定資産	12,103	11,613
無形固定資産	148	157
繰延税金資産	3,122	2,156
支払承諾見返	407	441
貸倒引当金	△ 5,151	△ 4,474
資産の部合計	424,589	420,289
負債の部		
預金	391,967	392,130
譲渡性預金	7,980	2,109
その他負債	2,302	2,330
未払法人税等	267	390
その他の負債	2,035	1,939
退職給付引当金	474	666
役員退職慰労引当金	146	226
睡眠預金払戻損失引当金	100	105
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,653
支払承諾	407	441
負債の部合計	406,033	400,664
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	12,140	11,977
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	10,743	10,580
固定資産圧縮積立金	487	489
別途積立金	9,775	9,575
繰越利益剰余金	481	516
自己株式	△ 65	△ 58
株主資本合計	15,778	15,622
その他有価証券評価差額金	△ 1,095	130
土地再評価差額金	3,872	3,872
評価・換算差額等合計	2,777	4,002
純資産の部合計	18,555	19,625
負債及び純資産の部合計	424,589	420,289

(2)【中間損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	5,392	5,701
資金運用収益	4,939	4,983
(うち貸出金利息)	4,228	4,223
(うち有価証券利息配当金)	653	711
役務取引等収益	387	352
その他業務収益	2	154
その他経常収益	62	210
経常費用	4,359	5,305
資金調達費用	551	752
(うち預金利息)	546	745
役務取引等費用	387	396
その他業務費用	—	0
営業経費	3,166	3,246
その他経常費用	254	910
経常利益	1,033	395
特別利益	89	—
特別損失	263	37
固定資産処分損	12	10
減損損失	—	27
その他の特別損失	251	—
税引前中間純利益	858	358
法人税、住民税及び事業税	56	261
法人税等調整額	248	△ 134
法人税等合計	—	127
中間純利益	553	231

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203	1,203
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,203	1,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,396	1,396
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,396	1,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	493	489
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 1	△ 1
当中間期変動額合計	△ 1	△ 1
当中間期末残高	491	487
別途積立金		
前期末残高	9,075	9,575
当中間期変動額		
別途積立金の積立	500	200
当中間期変動額合計	500	200
当中間期末残高	9,575	9,775
繰越利益剰余金		
前期末残高	836	516
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 68	△ 68
中間純利益	553	231
自己株式の処分	△ 0	△ 0
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△ 500	△ 200
当中間期変動額合計	△ 12	△ 34
当中間期末残高	823	481
利益剰余金合計		
前期末残高	11,801	11,977
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 68	△ 68
中間純利益	553	231
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	485	163
当中間期末残高	12,286	12,140

(株)福岡中央銀行(8540) 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△ 51	△ 58
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 4	△ 6
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△ 4	△ 6
当中間期末残高	△ 55	△ 65
株主資本合計		
前期末残高	15,454	15,622
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 68	△ 68
中間純利益	553	231
自己株式の取得	△ 4	△ 6
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	480	156
当中間期末残高	15,934	15,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,101	130
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,703	△ 1,225
当中間期変動額合計	△ 1,703	△ 1,225
当中間期末残高	1,397	△ 1,095
土地再評価差額金		
前期末残高	3,872	3,872
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,872	3,872
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,974	4,002
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,703	△ 1,225
当中間期変動額合計	△ 1,703	△ 1,225
当中間期末残高	5,270	2,777
純資産合計		
前期末残高	22,428	19,625
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 68	△ 68
中間純利益	553	231
自己株式の取得	△ 4	△ 6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,703	△ 1,225
当中間期変動額合計	△ 1,223	△ 1,069
当中間期末残高	21,205	18,555

(4)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	858	358
減価償却費	177	168
減損損失	—	27
貸倒引当金の増減(△)	△ 782	676
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 210	△ 192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	199	△ 79
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	76	△ 5
資金運用収益	△ 4,939	△ 4,983
資金調達費用	551	752
有価証券関係損益(△)	117	△ 224
為替差損益(△は益)	0	1
固定資産処分損益(△は益)	12	10
貸出金の純増(△)減	△ 4,897	2,278
預金の純増減(△)	5,408	△ 163
譲渡性預金の純増減(△)	3,244	5,870
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	5,000	—
コールローン等の純増(△)減	△ 25,649	△ 15,966
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 23	△ 16
外国為替(負債)の純増減(△)	0	—
資金運用による収入	5,021	4,904
資金調達による支出	△ 541	△ 640
その他	126	49
小計	△ 16,249	△ 7,175
法人税等の支払額	△ 174	△ 384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,424	△ 7,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 7,267	△ 47,234
有価証券の売却による収入	—	4,783
有価証券の償還による収入	5,059	29,753
有形固定資産の取得による支出	△ 82	△ 661
無形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,297	△ 13,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 68	△ 68
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 6
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72	△ 74
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 18,794	△ 21,019
現金及び現金同等物の期首残高	25,602	28,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,808	7,531

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については中間期末月1カ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び無形固定資産)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、該当するリース資産はありません。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 44 号平成 20 年 7 月 11 日)により改正され、平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,747 百万円、延滞債権額は 11,353 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,178 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 15,278 百万円であります。

なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 9,790 百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 221 百万円

預け金 4 百万円

担保資産に対応する債務

預金 562 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 9,797 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 4 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替は該当ありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,540 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 17,935 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める当該事業用土地について地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて、算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,367 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 5,249 百万円

10. 1 株当たりの純資産額 681 円 29 銭

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 805 百万円及び株式等償却 72 百万円を含んでおります。
2. 1 株当たり中間純利益金額 8 円 48 銭
3. 当中間会計期間において、以下の資産について、営業店舗の建替等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地域	福岡県
主な用途	遊休資産3カ所
種類	建物動産
減損損失額	27百万円

稼働資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	120	15	0	135	注
合計	120	15	0	135	

注. 自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	68 百万円	2.50 円	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議予定)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 20 年 11 月 27 日 取締役会	普通 株式	68 百万円	その他 利益剰余金	2.50 円	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 8 日

(中間キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	8,262
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△731
現金及び現金同等物	7,531

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

なお、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 20 年 9 月 30 日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
その他	5,000	4,704	△295

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 20 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	9,641	9,185	△455
債券	58,058	58,023	△34
国債	30,594	30,548	△46
地方債	2,946	2,969	23
社債	24,516	24,505	△11
その他	12,061	10,711	△1,349
合計	79,760	77,921	△1,839

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものはありませんでした。

有価証券の減損処理については、中間決算時の時価の下落率が簿価の 30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成 20 年 9 月 30 日現在)

内 容	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	623
その他	12

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 20 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 20 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,973 百万円
退職給付引当金	191
減価償却	122
その他有価証券評価差額金	744
その他	476
繰延税金資産小計	3,508
評価性引当額	△54
繰延税金資産合計	3,453
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立額	△330
繰延税金負債合計	△330
繰延税金資産の純額	3,122 百万円

平成21年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成21年3月期 第2四半期決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 自己資本比率(国内基準)	3
6. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果(分類額)	
自己査定結果(債務者区分別残高)	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	8
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	9
5. 貸出について	

I 平成21年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

(百万円)

	20年中間期		19年中間期	増減率
		19年中間期比		
業 務 粗 利 益	4,342	△ 49	4,391	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,189	△ 202	4,391	
国内業務粗利益	4,248	△ 43	4,291	
資 金 利 益	4,142	△ 150	4,292	
役 務 取 引 等 利 益	△ 45	△ 44	△ 1	
そ の 他 業 務 利 益	152	152	0	
(うち国債等債券損益)	152	152	-	
国際業務粗利益	93	△ 6	99	
資 金 利 益	89	△ 7	96	
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1	
そ の 他 業 務 利 益	2	0	2	
(うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,192	71	3,121	
人 件 費	1,933	61	1,872	
物 件 費	1,093	△ 12	1,105	
税 金	166	23	143	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,149	△ 120	1,269	-9.46%
除 く 国 債 等 債 券 損 益	997	△ 272	1,269	-21.43%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	235	235	-	
業 務 純 益	914	△ 355	1,269	-27.97%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	152	152	-	
臨 時 損 益	△ 518	△ 282	△ 236	
うち株式等損益(3勘定戻)	72	184	△ 112	
うち不良債権処理額	593	470	123	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	570	570	-	
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	-	-	-	
延 滞 債 権 売 却 損	3	△ 120	123	
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	
取 引 先 支 援 損	-	-	-	
そ の 他	18	18	-	
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入)	828	705	123	
経 常 利 益	395	△ 638	1,033	
特 別 損 益	△ 37	137	△ 174	
うち固定資産処分損益	△ 10	2	△ 12	
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-	
固 定 資 産 処 分 損	10	△ 2	12	
うち減損損失	27	27	-	
うち役員退職慰労引当金繰入額	-	△ 176	176	
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	-	△ 74	74	
うち貸倒引当金取崩額	-	△ 89	89	
税 引 前 中 間 純 利 益	358	△ 500	858	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	261	205	56	
法 人 税 等 調 整 額	△ 134	△ 382	248	
中 間 純 利 益	231	△ 322	553	

※ 19年中間期については、貸倒引当金取崩額89百万円(一般貸倒引当金取崩額156百万円、個別貸倒引当金繰入額67百万円)を「特別利益」に計上しており、貸出金償却0百万円及び延滞債権売却損123百万円と合計した不良債権処理額は34百万円になります。

2. 業務純益

(百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	1,149	△ 120	1,269
職員一人当たり(千円)	2,169	△ 276	2,445
(2)業務純益	914	△ 355	1,269
職員一人当たり(千円)	1,725	△ 720	2,445

3. 利鞘

(%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1)資金運用利回(A)	2.46	△ 0.09	2.55
(イ)貸出金利回	2.78	△ 0.08	2.86
(ロ)有価証券利回	1.69	△ 0.17	1.86
(2)資金調達原価(B)	1.99	0.06	1.93
(イ)預金等利回	0.37	0.09	0.28
(ロ)外部負債利回	-	-	-
(3)総資金利鞘(A) - (B)	0.47	△ 0.15	0.62

《参考》国内部門の利鞘

(%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1)資金運用利回(A)	2.41	△ 0.09	2.50
(イ)貸出金利回	2.78	△ 0.08	2.86
(ロ)有価証券利回	1.63	△ 0.08	1.71
(2)資金調達原価(B)	1.98	0.07	1.91
(イ)預金等利回	0.37	0.09	0.28
(ロ)外部負債利回	-	-	-
(3)総資金利鞘(A) - (B)	0.43	△ 0.16	0.59

4. 有価証券関係損益

(百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	152	152	-
売却益	152	152	-
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	72	184	△ 112
売却益	144	144	-
売却損	0	0	-
償却	72	△ 40	112

5. 自己資本比率(国内基準)

(% 百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	[速報値]	20年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.58	△ 0.52	△ 0.77	9.10	9.35
(Tier I 比率)	6.66	△ 0.51	△ 0.74	7.17	7.40
(2) Tier I	14,614	△ 939	△ 1,252	15,553	15,866
(3) Tier II	4,307	15	32	4,292	4,275
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,936	-	-	2,936	2,936
(ハ)うち一般貸倒引当金残高	1,371	16	33	1,355	1,338
(ニ)うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	100	△ 5	△ 6	105	106
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	18,822	△ 919	△ 1,214	19,741	20,036
(6) リスクアセット	219,361	2,445	5,134	216,916	214,227

6. ROE

(%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
業務純益ベース	9.55	△ 2.05	11.60
中間純利益ベース	2.41	△ 2.64	5.05

(算式) $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	1,747	1,067	1,094	680	653
延滞債権	11,353	816	3,506	10,537	7,847
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,178	△ 102	△ 1,261	2,280	3,439
合計	15,278	1,780	3,337	13,498	11,941

(百万円)

貸出金残高(末残)	304,861	△ 2,279	6,681	307,140	298,180
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.57	0.35	0.36	0.22	0.21
延滞債権	3.72	0.29	1.09	3.43	2.63
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.71	△ 0.03	△ 0.44	0.74	1.15
合計	5.01	0.62	1.01	4.39	4.00

2. 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	5,151	677	2,009	4,474	3,142
一般貸倒引当金	2,045	236	301	1,809	1,744
個別貸倒引当金	3,106	442	1,708	2,664	1,398

3. リスク管理債権に対する引当率

(%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
部分直接償却・実施せず	33.71	0.56	7.40	33.15	26.31

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,232	1,005	2,157	6,227	5,075
危険債権	5,926	902	2,462	5,024	3,464
要管理債権	2,178	△ 102	△ 1,261	2,280	3,439
合 計 (A)	15,336	1,803	3,356	13,533	11,980
正常債権 (B)	290,200	△ 4,125	3,109	294,325	287,091
総与信額 (C) = (A) + (B)	305,537	△ 2,321	6,465	307,858	299,072

総与信残高比(A)/(C) (%)	5.01	0.62	1.01	4.39	4.00
-------------------	------	------	------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
保全額(C)	14,063	2,118	3,109	11,945	10,954
貸倒引当金	3,430	604	1,520	2,826	1,910
担保保証等	10,632	1,513	1,589	9,119	9,043

保全率(C)/(A) (%)	91.69	3.43	0.26	88.26	91.43
----------------	-------	------	------	-------	-------

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(% 百万円)

	債権額	保全等カバー			保全率
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,232	7,232	1,523	5,708	100.00
危険債権	5,926	5,448	1,567	3,880	91.93
要管理債権	2,178	1,383	339	1,043	63.49
合 計	15,336	14,063	3,430	10,632	91.69

《参考》自己査定結果(分類額)

(百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
総与信残高	305,537	△ 2,321	6,465	307,858	299,072
非分類額	215,054	△ 4,785	5,658	219,839	209,396
分類額合計	90,482	2,464	806	88,018	89,676
Ⅱ分類	90,014	2,410	481	87,604	89,533
Ⅲ分類	468	54	326	414	142
Ⅳ分類	-	-	-	-	-

※ 分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破綻先	1,747	1,066	1,091	681	656
実質破綻先	5,484	△ 62	1,065	5,546	4,419
破綻懸念先	5,926	902	2,462	5,024	3,464
要注意先	148,811	2,142	2,438	146,669	146,373
正常先	143,567	△ 6,369	△ 590	149,936	144,157
総与信残高	305,537	△ 2,321	6,465	307,858	299,072

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	304,861	△ 2,279	6,681	298,180
製造業	19,365	△ 603	△ 176	19,541
農業	208	△ 10	△ 6	214
林業	-	-	△ 0	0
漁業	102	27	18	84
鉱業	5,177	2,532	2,707	2,470
建設業	33,505	△ 2,643	△ 1,923	35,428
電気・ガス・熱供給・水道業	2,390	190	390	2,000
情報通信業	3,820	333	2,586	1,234
運輸業	9,210	△ 122	376	8,834
卸売・小売業	31,724	△ 597	477	31,247
金融・保険業	16,239	△ 1,525	△ 4,055	20,294
不動産業	46,395	1,441	4,509	41,886
各種サービス業	40,501	218	△ 1,085	41,586
地方公共団体	15,374	△ 1,588	1,780	13,594
その他	80,847	72	1,085	79,762

② 業種別リスク管理債権

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	15,278	1,780	3,337	11,941
製造業	1,508	288	375	1,133
農業	8	△ 1	△ 2	10
林業	-	-	-	-
漁業	-	△ 0	△ 1	1
鉱業	-	-	-	-
建設業	2,006	159	440	1,566
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	57	24	35	22
運輸業	1,110	△ 122	△ 114	1,224
卸売・小売業	2,045	△ 156	△ 26	2,071
金融・保険業	1,305	△ 175	1,190	115
不動産業	2,043	807	△ 39	2,082
各種サービス業	3,147	684	938	2,209
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,044	273	540	1,504

③ 消費者ローン残高

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
消費者ローン残高	54,461	△ 543	74	54,387
うち住宅ローン残高	34,907	497	1,960	32,947
うちその他ローン残高	19,553	△ 1,040	△ 1,886	21,439

④ 中小企業等貸出比率、残高

(% 百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
中小企業等貸出比率	88.54	△ 0.25	△ 1.68	90.22
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	89.42	△ 0.84	△ 1.72	91.14
中小企業等貸出残高	269,934	△ 2,805	897	269,037

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません

8. 預金、貸出金の残高 (百万円 %)

	20年中間期		19年中間期	増減率
		19年中間期比		
総預金 (末残)	399,948	11,235	388,713	2.89
預金 (末残)	391,967	8,398	383,569	2.18
譲渡性預金 (末残)	7,980	2,836	5,144	55.13
総預金 (平残)	395,119	15,704	379,415	4.13
預金 (平残)	388,774	15,192	373,582	4.06
譲渡性預金 (平残)	6,344	511	5,833	8.76
貸出金(末残)	304,861	6,681	298,180	2.24
(平残)	302,319	7,770	294,549	2.63

《参考》個人、法人別預金内訳
(期中平均残高ベース)

(百万円 %)

	20年中間期		19年中間期	増減率
		19年中間期比		
個人預金	309,091	17,184	291,907	5.88
流動性預金	68,154	413	67,741	0.60
固定性預金	240,937	16,772	224,165	7.48
法人預金	71,383	△ 1,684	73,067	△ 2.30
流動性預金	40,889	△ 929	41,818	△ 2.22
固定性預金	30,493	△ 755	31,248	△ 2.41
合計	380,474	15,500	364,974	4.24
流動性預金	109,043	△ 516	109,559	△ 0.47
固定性預金	271,430	16,016	255,414	6.27

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	63,147	677	1,252	62,470

※ 融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 20.7%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
役員数	13	△ 1	△ 1	14	14
従業員数	530	37	12	493	518

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内本支店	41	-	-	41	41
うち出張所	2	-	-	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について

(百万円 %)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2			
2008年3月期	216,916	19,741	15,553	4,292	2,244	9.10
2008年9月期	219,361	18,822	14,614	4,307	3,122	8.58

2. 業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
07年3月期	2,047	2,505	2,143
08年3月期	2,739	2,429	2,830
09年3月期期初予想	1,950	1,950	1,850
09年3月期今回予想	1,985	1,833	1,700
06年9月中間期	1,232	1,232	1,232
07年9月中間期	1,269	1,269	1,269
08年9月中間期期初予想	1,000	1,000	950
08年9月中間期	1,149	997	914

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 ※1	総与信費用 ①+②
07年3月期	△ 96	529	432
08年3月期	△ 90	1,891	1,800
09年3月期期初予想	100	800	900
09年3月期今回予想	285	993	1,278
06年9月中間期	-	23	23
07年9月中間期 ※2	-	123	123
08年9月中間期期初予想	50	400	450
08年9月中間期	235	593	828

※1 不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

※2 貸倒引当金取崩額89百万円(一般貸倒引当金取崩額156百万円、個別貸倒引当金繰入額67百万円)は「特別利益」に計上しており、貸出金償却0百万円及び延滞債権売却損123百万円と合計した不良債権処理額は34百万円になります。

(2) 残高

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2007年9月末	5,075	3,464	8,540	146,373	154,914
2008年3月末	6,227	5,024	11,252	146,669	157,922
2008年9月末	7,232	5,926	13,158	148,811	161,970

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2007年9月末	3,439	11,980
2008年3月末	2,280	13,533
2008年9月末	2,178	15,336

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

	2008年9月末		2008年3月末		
	引当率	引当額	引当率	引当額	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,523百万円	100.00%	1,104百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	76.63%	1,567百万円	78.81%	1,545百万円
要管理先債権	無担保部分の	38.12%	432百万円	44.79%	604百万円
	債権額の	14.98%	432百万円	14.49%	604百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.69%	1,020百万円	0.55%	785百万円
正常先債権	債権額の	0.46%	591百万円	0.31%	419百万円

※破綻懸念先債権等における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
08年3月末	6,227	5,024	11,252
08年9月末	7,232	5,926	13,158
08/03→08/09 新規増加	3,223	1,524	4,747
08/03→08/09 オフバランス化	2,218	622	2,841
08/03→08/09 増減	1,005	902	1,906

b. オフバランス化の内訳

(単位 百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
07年9月期実績	-	-	-	1,570	-
08年9月期実績	-	-	-	172	-

(単位 百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
07年9月期実績	-	1,893	1,837	56	3,463
08年9月期実績	-	2,669	2,590	79	2,841

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
2007年9月末	8,872	10,944	15,866
2008年3月末	9,483	9,740	15,553
2008年9月末	9,641	9,185	14,614

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3か月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2007年9月末	31,247	-	239	1,648	183
	2008年3月末	32,321	-	320	1,719	161
	2008年9月末	31,724	-	295	1,680	69
建設	2007年9月末	35,428	-	213	1,241	112
	2008年3月末	36,148	-	13	1,671	162
	2008年9月末	33,505	-	13	1,520	473
不動産	2007年9月末	41,886	-	1,441	640	-
	2008年3月末	44,954	-	187	1,049	-
	2008年9月末	46,395	-	234	1,200	608
金融・保険業	2007年9月末	20,294	-	-	115	-
	2008年3月末	17,764	-	-	1,480	-
	2008年9月末	16,239	-	-	1,256	49

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2007年9月末	/	239	632	1,202
	2008年3月末	/	320	728	1,153
	2008年9月末	/	295	747	1,028
建設	2007年9月末	/	213	480	874
	2008年3月末	/	13	586	1,249
	2008年9月末	/	13	626	1,370
不動産	2007年9月末	/	1,441	563	76
	2008年3月末	/	187	469	579
	2008年9月末	/	234	402	1,405
金融・保険業	2007年9月末	/	-	81	34
	2008年3月末	/	-	1,476	4
	2008年9月末	/	-	1,256	49

福岡中央銀行

1. 金融再生法開示債権＜原則単体・単位百万円、％＞

【部分直接償却前】	19年9月末	20年3月末	20年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	11,980	13,533	15,336
総与信額(B)	299,072	307,858	305,537
(A/B)	4.00	4.39	5.01

部分直接償却は実施していません。

【部分直接償却後】	19年9月末	20年3月末	20年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	-	-	-
総与信額(B)	-	-	-
(A/B)	-	-	-

21年3月末の不良債権比率(A/B)予想	部分直接償却前	-
	部分直接償却後	-

2. 不良債権処理関係＜原則単体・単位百万円＞

【信用コスト】	19年9月期	20年9月期	21年3月期予想
実績(21年3月期は直近の予想)	34	828	1,278
[うち引当金取崩等の利益額]	[89]	[-]	[-]
期初(20年5月)予想		450	900

※信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

オフバランス額	19年9月末	20年3月末	20年9月末
(部分直接償却前)	3,463	4,650	2,841

※オフバランス額＝債権流動化+清算型処理+再建型処理+回収・返済+業況改善

3. その他経営指標＜原則単体・単位百万円、％＞

【主要経営指標】	19年9月期	20年9月期	21年3月期予想
業務純益(一般貸引繰入前)	1,269	1,149	1,985
コア業務純益	1,269	997	1,833
業務純益	1,269	914	1,700
連結自己資本比率	-	-	-
単体自己資本比率	9.35	8.58	9.10

※コア業務純益＝業務純益+一般貸倒引当金繰入-債券売買損益

【個人預かり資産残高】	19年9月末	20年3月末	20年9月末
(末残)	14,292	14,185	16,081

※投資信託、個人年金保険、外貨預金、公共債のうち残高に含まないものがあれば→()

【貸出金残高】	19年9月期	20年9月期	21年3月期予想
(期中平均)	294,549	302,319	303,656

【OHR】	19年9月末	20年3月末	20年9月末
	71.09	71.67	76.19

※OHR＝経費÷コア業務粗利益

4. 有価証券評価損＜原則単体・単位百万円＞

【減損処理による有価証券評価損の計上額】	20年9月期	72
----------------------	--------	----

※減損処理基準(この欄に記入してください)

有価証券の減損処理については、中間決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。